

No.	事業名称	事業概要	事業分類	経費内訳		事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業実績	事業効果
				事業費	うち交付金充当額				
1	物価高騰対応低所得世帯支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和5年度住民税非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	31,497,147	31,497,147	令和5年12月7日	令和6年3月29日	住民税非課税世帯（447世帯）に70,000円給付	事業実施により、生活困窮者等への支援や地域経済の活性化に繋がった。
2	物価高騰対応低所得世帯支援臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	6,513,778	6,513,778	令和6年1月29日	令和6年4月10日	住民税のみ課税世帯（65世帯）に100,000円給付	事業実施により、生活困窮者等への支援や地域経済の活性化に繋がった。
3	物価高騰対応低所得世帯支援臨時給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和5年度低所得世帯(住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯・新たに住民税非課税等となる世帯)のうち18歳以下の子どもがいる世帯	I. 物価高から国民生活を守る	1,504,214	1,504,214	令和6年1月29日	令和6年3月27日	低所得世帯(住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯・新たに住民税非課税等となる世帯)のうち18歳以下の子どもがいる世帯(17世帯)に子ども1人あたり50,000円給付	事業実施により、生活困窮者等への支援や地域経済の活性化に繋がった。